

## 製品責任

マネジメント・  
アプローチ

## 重要課題とアプローチ

川崎重工グループのようなインフラ製品を多く抱える業態において、お客様に安心して製品・サービスをご利用いただくことは重要な経営課題です。「川崎重工グループ行動規範」においても、「製品・サービスの品質と安全性」を掲げており、高機能・高品質で安全な製品・サービスを提供することを明記しています。

## 重点活動/中長期目標

- 「中計 2019」での達成像
  - グループ全体で品質保証・製品安全の体制が整備されている。
  - 製品安全法令違反件数：ゼロ

## 進捗/成果/課題

- 2019年度の目標
  - 各カンパニー・ビジネスセンターの実態調査
  - 「グループ品質保証方針」の策定
  - グループ全体として品質管理を徹底する体制の構築

## 体制

技術開発本部内に品質保証主管の部署を設置し、全社的な品質保証活動を推進しています。また、各カンパニー・ビジネスセンターにおいても品質保証を担当する部署を設置しており、カンパニー内の品質保証活動を推進しています。

- 責任者
  - 代表取締役副社長執行役員(品質管理担当) 並木 祐之
- 責任機関・委員会
  - 定期的に品質保証を含めた全社的なTQM (Total Quality Management) 体制の構築・強化に関わる方針・計画などを策定して推進していきます。

## 製品責任

## 品質・安全に関する方針

「川崎重工グループ行動規範」において「製品・サービスの品質と安全性」を掲げており、高機能・高品質で安全な製品・サービスをお客様に提供することを明記しています。

## ● 方針の適用範囲

川崎重工グループ



川崎重工グループ行動規範

<https://www.khi.co.jp/sustainability/bcg/>

## 品質・安全に関するマネジメント

製品安全実現のプロセスを機械安全の国際規格ISO12100に準拠させるべく、カンパニー・ビジネスセンターにおける製品安全の内部規程の見直しを行っています。これにより、設計部門におけるリスクアセスメントの実施とリスクの大きさに応じた適切なリスクの低減対策の実施が設計工程に組み込まれることとなります。

## ● 基本安全規格：共通に利用できる基本概念

- ISO12100 機械類の安全性－設計の一般原則、リスクアセスメントおよびリスク低減

## ● グループ安全規格：広範囲の機械類で利用

- ISO13849-1 制御機械の安全性
- IEC62061 電気、電子、プログラマブル電子安全関連システムの機能安全
- IEC60204-1 機械の電気装置
- IEC61000-6-4 EMC(エミッション)
- IEC61000-6-2 EMC(イミュニティ)

## ● 個別機械安全規格：特定の機械に対する安全要件を規定

- ISO10218-1 産業用ロボット安全

## 品質・安全に関する教育・啓発

機械安全を実現する当事者である各カンパニー・ビジネスセンターの技術部門を対象にして、機械安全の説明会と、リスクアセスメント研修を順次実施し、機械安全の趣旨と実務の浸透を図っています。

## 品質・安全に関する違反・事故件数、内容、および措置

2017年12月11日に東海道新幹線名古屋駅で発生した西日本旅客鉄道株式会社様保有のN700系新幹線車両の重大インシデントにおいて、当社製の台車枠に亀裂が発生しました。

製造不備が起こった原因や対応策については社内で全社品質管理委員会を設置し調査を行いました。調査結果については速やかにWebサイトへ掲載するほか、記者会見などでご説明を行いました。

また、全社品質管理体制を強化するため、2019年4月に全社的な品質保証活動を推進する部署を設立し、再発防止のための是正策を実行しています。

## ISO9001 取得状況

川崎重工においては、ISO9001 をカンパニー単位で取得しています。

- 本社：未取得
- 船舶海洋カンパニー：取得済み（一般商船、海洋構造物および AUV）
- 車両カンパニー：取得済み
- 航空宇宙システムカンパニー：取得済み（JIS Q 9100、航空宇宙部門/航空エンジン部門）
- エネルギー・環境プラントカンパニー：取得済み（プラント部門、エネルギー・船用部門）
- モーターサイクル&エンジンカンパニー：取得済み（小型エンジン部門）
- 精密機械・ロボットカンパニー：取得済み（ガス弁関連部門は IATF 16949（自動車産業向け）認証）

## 防衛関連事業に関する方針

### 防衛関連事業における人権侵害防止の取り組み

「川崎重工グループ行動規範」において、「私たちは非倫理的な使用のために製品・技術を提供しません」と表明しており、当社グループの製品・技術を提供する際には倫理的責任を認識するよう定めています。

### 防衛関連事業売上高

(年度)

	単位	2014	2015	2016	2017	2018
売上高	百万円	220,745	227,333	236,861	237,737	216,989
売上比率	%	14.9	14.8	15.5	15.1	13.6
	集計対象範囲	cg	cg	cg	cg	cg